



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 GMB(株)
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 信夫
(氏名) 金本 現一
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,690	8.5	2,830	△1.4	2,710	9.7	1,493	5.2
23年3月期	43,967	50.3	2,871	398.4	2,470	629.2	1,420	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,457百万円 (42.7%) 23年3月期 1,020百万円 (72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	286.55	—	9.7	6.9	5.9
23年3月期	272.49	—	9.7	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △19百万円 23年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,483	19,149	39.2	3,045.56
23年3月期	38,257	17,961	39.2	2,875.61

(参考) 自己資本 24年3月期 15,871百万円 23年3月期 14,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,048	△3,780	452	2,395
23年3月期	3,227	△2,962	730	3,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	169	11.9	1.2
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	14.0	1.4
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	5.0	1,650	△15.9	1,470	△11.6	750	△9.7	143.91
通期	51,000	6.9	3,100	9.5	2,740	1.1	1,500	0.4	287.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,212,440 株	23年3月期	5,212,440 株
24年3月期	1,029 株	23年3月期	935 株
24年3月期	5,211,482 株	23年3月期	5,211,620 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,671	1.2	548	△26.8	864	9.4	506	16.1
23年3月期	16,466	21.5	748	—	790	—	435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	97.11	—
23年3月期	83.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	23,295	13,823	13,823	59.3	59.3	2,652.63	2,595.50	
23年3月期	22,730	13,526	13,526	59.5	59.5	2,595.50	2,595.50	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,823百万円 23年3月期 13,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 追加情報	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
7. 補足情報	41
平成24年3月期 決算短信 補足説明資料	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、わが国においては、東日本大震災からの復興需要により、回復に向けて動きはじめましたが、歴史的な円高水準が継続し、海外景気の先行きに対しても不安感が広がっております。海外においても、米国景気の復調がみられたものの、欧州諸国の財政問題や中国景気の減速感など不透明な状況が続いております。また、自動車業界においては、国内メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響による生産の停滞の影響を受けるなか、新興国を中心とした海外需要の拡大に対して、欧米や韓国など海外メーカーが販売を伸ばしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、主に韓国や欧州の新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を増強するとともに、素材・エネルギーコストの増加や海外生産拠点における人件費の増加に対して、グループ内での最適地生産や海外調達拡大などコスト競争力強化に努めました。また、下半期に入り、急激な円高の進行や米国消費動向の影響などにより、海外補修用部品市場での販売が停滞しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が47,690百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は2,830百万円（同1.4%減）、経常利益は2,710百万円（同9.7%増）、当期純利益は1,493百万円（同5.2%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は24,731百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は12,280百万円（同2.6%減）となりました。

ベアリング部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は10,385百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

欧州向けの新車用部品の輸出が順調に推移する一方で、海外補修用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高12,460百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益720百万円（同21.2%減）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプとテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売は、換算為替相場の影響もあり、わずかに減少しましたが、調達コストが改善できたことなどの結果、売上高5,252百万円（同3.0%減）、セグメント利益164百万円（同14.7%増）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、調達コストや人件費も増加したことなどの結果、売上高28,453百万円（同15.1%増）、セグメント利益1,596百万円（同16.7%増）となりました。

④ 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けの販売が増加しましたが、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高1,261百万円（同29.4%増）、セグメント利益46百万円（同85.7%減）となりました。

⑤ タイ

生産能力の拡大により生産および販売が増加するなどした結果、売上高282百万円（同26.2%増）、セグメント利益297百万円（同52.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新興国を中心に海外市場での自動車需要の拡大基調が続くなかでも、素材価格の高止まりや為替変動など、当社をとりまく経営環境は、引き続き不透明な状況を予想しております。

このような環境のなか、引き続き韓国を中心に新車用部品市場においては増産対応の設備投資をすすめ、補修用部品市場においては、タイ・中国拠点への生産移管と効率化をすすめ、海外調達を拡大するなどコスト競争力の向上に取り組んでいきます。また、次世代に繋がる新製品や新技術導入を推し進め、引き続き新車用部品と補修用部品の両市場における販売強化と収益力の強化に取り組む所存であります。

以上により、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益3,100百万円（同9.5%増）、経常利益2,740百万円（同1.1%増）、当期純利益1,500百万円（同0.4%増）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1 USD=80円、1 KRW=0.072円であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,670百万円（前年同期比9.0%増）、減価償却費が2,437百万円（同6.1%増）となるなど収入が増加しました。また、たな卸資産の増加額が1,887百万円（同197.9%増）、有形固定資産の取得による支出が3,434百万円（同8.5%増）となるなど支出も増加するなか、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が720百万円（同23.4%減）となるなどした結果、期末残高は1,305百万円減少して2,395百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使われた資金は2,048百万円（前年同期比36.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,670百万円（前年同期比9.0%増）、減価償却費が2,437百万円（同6.1%増）となった一方で、売上債権の増加額が1,396百万円（同23.0%増）、たな卸資産の増加額が1,887百万円（同197.9%増）、仕入債務の増加額が419百万円（前年同期は289百万円の減少）、法人税等の支払額が694百万円（同462.3%増）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,780百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,434百万円（同8.5%増）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は452百万円（前年同期比38.1%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が720百万円（同23.4%減）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	38.7	39.2	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	16.0	19.3	19.1
債務償還年数（年）	3.9	3.3	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	12.8	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期および次期の配当金は、年間40.0円とさせていただきます。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成24年3月期連結売上高に対して、31.0%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司と青島吉明美汽车配件有限公司の2社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追究しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、67の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

⑥為替変動について

当社グループの平成24年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は88.1%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は67.1%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っており、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

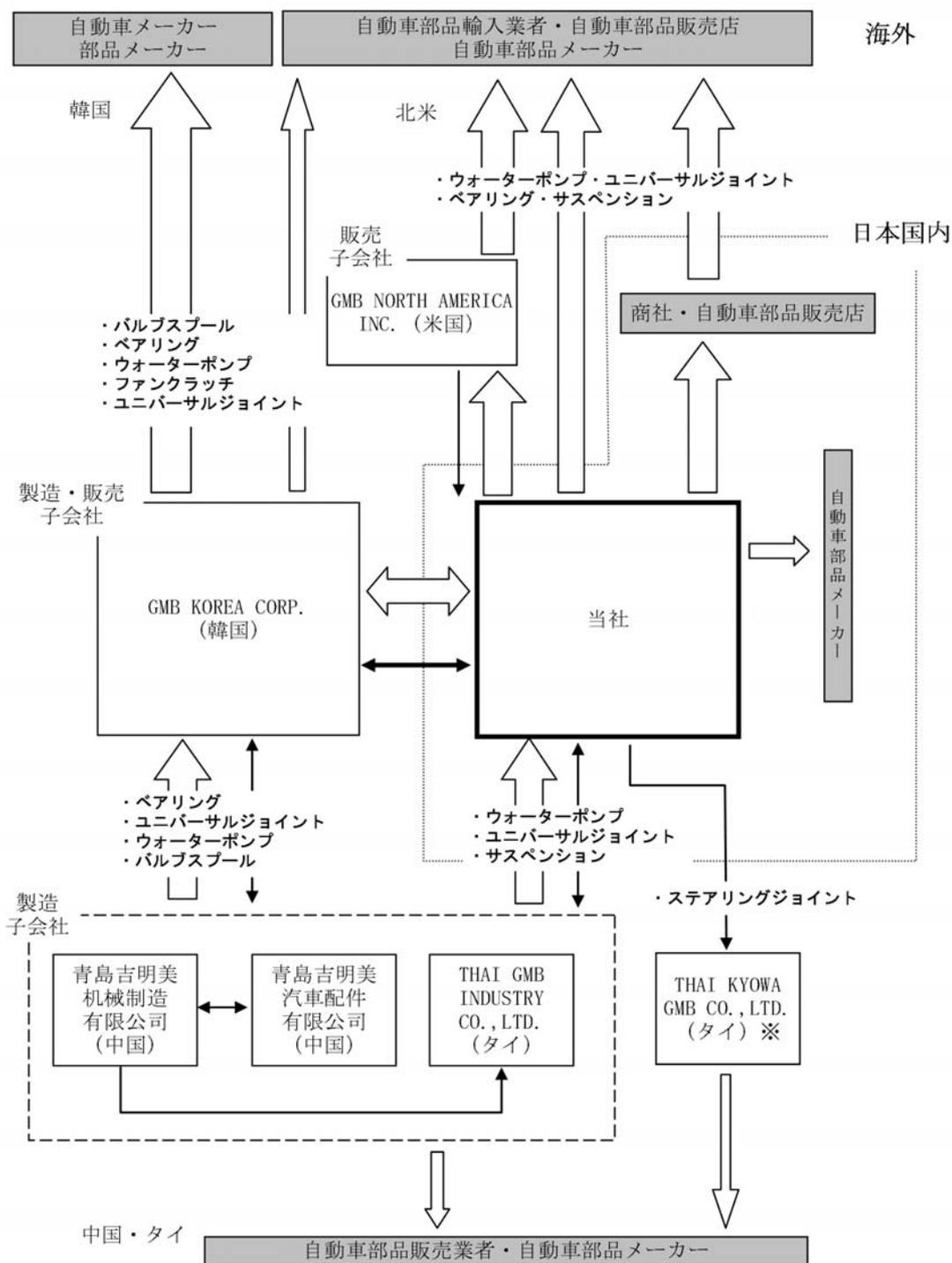
(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



製品の流れ
 材料・部品の流れ

(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年4月よりスタートした3ヶ年の中期経営計画において、連結売上高58,500百万円、連結営業利益4,100百万円、連結営業利益率7.0%を業績目標として、最終年度の平成26年3月期までに達成することを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 中国・インド・タイなどの新興国を中心とした新規顧客の開拓と新たな拠点展開
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ 環境対応製品需要などに対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月より平成26年3月期までの3ヶ年の中期経営計画を、スタートしております。

本中期経営計画期間中、「既存基盤（規模・量産技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を中期的な経営の方向性として掲げ、韓国メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用部品市場で培ったブランド力・海外拠点・量産加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

詳しくは、平成23年5月12日付適時開示情報「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(当社ホームページ I R 情報アドレス http://www.gmb.jp/corporate/ir_info/)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,084,966	※2 3,909,793
受取手形及び売掛金	※5 6,482,362	※5 7,626,725
商品及び製品	2,789,884	3,667,293
仕掛品	3,290,253	3,689,644
原材料及び貯蔵品	1,845,720	2,102,654
未収還付法人税等	—	13,117
繰延税金資産	122,651	142,265
その他	742,894	906,048
貸倒引当金	△68,038	△89,607
流動資産合計	20,290,695	21,967,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,472,081	3,719,147
機械装置及び運搬具（純額）	6,904,083	7,434,550
土地	5,233,825	5,482,753
建設仮勘定	1,050,407	348,874
その他（純額）	278,658	304,903
有形固定資産合計	※1.2 16,939,057	※1.2 17,290,229
無形固定資産		
その他	194,447	249,653
無形固定資産合計	194,447	249,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 209,303	※4 233,394
繰延税金資産	329,179	410,274
その他	313,882	348,819
貸倒引当金	△19,488	△16,599
投資その他の資産合計	832,876	975,889
固定資産合計	17,966,381	18,515,772
資産合計	38,257,076	40,483,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515,675	4,715,808
短期借入金	※2 5,216,283	※2 5,513,869
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,504,566	※2 1,358,107
未払法人税等	448,643	410,389
繰延税金負債	143,323	232,729
賞与引当金	156,284	144,541
製品保証引当金	226,882	248,927
その他	1,883,770	2,034,351
流動負債合計	14,155,428	14,718,724
固定負債		
社債	910,000	850,000
長期借入金	※2 2,810,783	※2 3,141,935
繰延税金負債	32,488	33,303
退職給付引当金	1,694,329	1,890,957
役員退職慰労引当金	241,000	228,100
訴訟損失引当金	74,060	70,009
負ののれん	66,789	37,105
その他	310,919	363,770
固定負債合計	6,140,370	6,615,181
負債合計	20,295,799	21,333,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	15,233,799	16,531,737
自己株式	△1,891	△2,022
株主資本合計	17,058,506	18,356,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,010	△30,346
為替換算調整勘定	△2,055,256	△2,454,324
その他の包括利益累計額合計	△2,072,266	△2,484,670
少数株主持分	2,975,037	3,278,160
純資産合計	17,961,276	19,149,802
負債純資産合計	38,257,076	40,483,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,967,454	47,690,263
売上原価	※6 35,662,330	※6 39,086,281
売上総利益	8,305,123	8,603,982
販売費及び一般管理費	※1,2 5,433,457	※1,2 5,773,764
営業利益	2,871,666	2,830,217
営業外収益		
受取利息	13,061	15,260
為替差益	—	251,993
受取保険金	9,386	7,570
受取賃貸料	14,400	14,400
負ののれん償却額	29,684	29,684
その他	38,163	31,697
営業外収益合計	104,695	350,606
営業外費用		
支払利息	249,623	252,599
手形売却損	183,783	175,011
為替差損	21,603	—
持分法による投資損失	24,041	19,093
その他	27,086	23,323
営業外費用合計	506,137	470,028
経常利益	2,470,224	2,710,795
特別利益		
固定資産売却益	※3 30,539	※3 15,723
貸倒引当金戻入額	3,741	—
負ののれん発生益	12,269	—
特別利益合計	46,549	15,723
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,101	※4 20,440
固定資産除却損	※5 9,663	※5 13,693
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損	42,874	—
減損損失	—	※7 11,000
特別損失合計	66,339	55,723
税金等調整前当期純利益	2,450,435	2,670,795
法人税、住民税及び事業税	530,859	654,474
法人税等調整額	11,724	△16,243
法人税等合計	542,583	638,231
少数株主損益調整前当期純利益	1,907,851	2,032,564
少数株主利益	487,746	539,195
当期純利益	1,420,104	1,493,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,907,851	2,032,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,556	△13,516
為替換算調整勘定	△865,924	△551,822
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,581	△10,154
その他の包括利益合計	△887,062	※ △575,493
包括利益	1,020,788	1,457,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,886	1,080,965
少数株主に係る包括利益	221,902	376,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
当期首残高	13,970,044	15,233,799
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
当期変動額合計	1,263,754	1,297,938
当期末残高	15,233,799	16,531,737
自己株式		
当期首残高	△1,694	△1,891
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△131
当期変動額合計	△197	△131
当期末残高	△1,891	△2,022
株主資本合計		
当期首残高	15,794,948	17,058,506
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
自己株式の取得	△197	△131
当期変動額合計	1,263,557	1,297,807
当期末残高	17,058,506	18,356,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	△17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,556	△13,336
当期変動額合計	△17,556	△13,336
当期末残高	△17,010	△30,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,451,594	△2,055,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△603,661	△399,067
当期変動額合計	△603,661	△399,067
当期末残高	△2,055,256	△2,454,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,451,048	△2,072,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621,218	△412,403
当期変動額合計	△621,218	△412,403
当期末残高	△2,072,266	△2,484,670
少数株主持分		
当期首残高	2,815,146	2,975,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,890	303,122
当期変動額合計	159,890	303,122
当期末残高	2,975,037	3,278,160
純資産合計		
当期首残高	17,159,047	17,961,276
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	1,420,104	1,493,369
自己株式の取得	△197	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461,328	△109,280
当期変動額合計	802,229	1,188,526
当期末残高	17,961,276	19,149,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,450,435	2,670,795
減価償却費	2,297,258	2,437,866
のれん償却額	31,206	—
負ののれん償却額	△29,684	△29,684
負ののれん発生益	△12,269	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,639	23,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,605	△11,743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	364,837	299,443
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	71,393	32,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△12,900
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△75,967	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,686	—
受取利息及び受取配当金	△14,019	△16,419
支払利息	249,623	252,599
為替差損益 (△は益)	314,710	119,332
持分法による投資損益 (△は益)	24,041	19,093
関係会社整理損	42,874	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△16,471	10,872
無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,697	7,538
減損損失	—	11,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,135,744	△1,396,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△633,616	△1,887,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289,112	419,289
その他	△63,024	31,916
小計	3,582,048	2,980,665
利息及び配当金の受取額	21,092	12,968
利息の支払額	△252,522	△250,534
法人税等の支払額	△123,594	△694,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227,025	2,048,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,218,164	△2,309,089
定期預金の払戻による収入	1,993,817	2,117,910
有形固定資産の取得による支出	△3,164,907	△3,434,941
有形固定資産の売却による収入	81,369	22,543
無形固定資産の取得による支出	△19,631	△87,176
投資有価証券の取得による支出	△59,378	△65,238
投資有価証券の売却による収入	426,045	—
投資有価証券の償還による収入	363	96
貸付けによる支出	—	△25,756
貸付金の回収による収入	1,332	26,796
その他	△3,695	△25,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,962,848	△3,780,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,719,576	8,318,476
短期借入金の返済による支出	△6,721,480	△7,877,599
長期借入れによる収入	2,199,222	1,908,984
長期借入金の返済による支出	△2,596,311	△1,715,483
セール・アンド・リースバックによる収入	1,634	294,469
リース債務の返済による支出	△132,051	△148,148
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
配当金の支払額	△156,349	△195,431
少数株主への配当金の支払額	△53,487	△72,982
自己株式の取得による支出	△197	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,556	452,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,400	△24,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833,332	△1,305,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,678	3,701,011
現金及び現金同等物の期末残高	3,701,011	2,395,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

GMB KOREA CORP.

GMB NORTH AMERICA INC.

青島吉明美機械制造有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

青島吉明美汽車配件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～9年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金
係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。
なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,448,797千円	20,411,589千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び現金に含まれる定期預金	147,519千円	139,450千円
建物及び構築物	1,665,073	1,706,905
機械装置及び運搬具	361,140	—
土地	2,863,766	2,792,517
計	5,037,499	4,638,874

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,390,602千円	2,369,070千円
短期借入金	2,569,240	2,359,000
計	4,959,842	4,728,070

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,707,598千円	2,770,734千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,879千円	127,050千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	63,633千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,687千円	942千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	723,284千円	729,347千円
給与	1,204,440	1,239,887
賞与引当金繰入額	28,294	27,356
製品保証引当金繰入額	124,567	122,357
貸倒引当金繰入額	1,675	25,437
退職給付費用	205,871	148,675
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,700
のれん償却額	31,206	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,686千円	—千円
機械装置及び運搬具	6,003	15,700
土地	20,839	—
その他	9	22
計	30,539	15,723

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,099千円	20,145千円
その他	2	294
計	8,101	20,440

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,134千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,594	5,637
その他	4,934	8,056
計	9,663	13,693

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42,306千円	46,723千円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△13,649千円
組替調整額	—
税効果調整前	△13,649
税効果額	132
その他有価証券評価差額金	△13,516

為替換算調整勘定:

当期発生額	△551,822
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△10,154
その他の包括利益合計	△575,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	783	152	—	935
合計	783	152	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	利益剰余金	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	935	94	—	1,029
合計	935	94	—	1,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,084,966千円	3,909,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,383,954	△1,513,807
現金及び現金同等物	3,701,011	2,395,985

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	1,634千円	294,469千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,690,167	5,412,672	24,717,068	974,979	223,945	44,018,833	△51,378	43,967,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,747,446	1,420	2,503,833	5,003,879	3,089,178	14,345,757	△14,345,757	-
計	16,437,613	5,414,092	27,220,902	5,978,858	3,313,124	58,364,590	△14,397,136	43,967,454
セグメント利益	914,783	143,777	1,368,697	322,484	195,710	2,945,454	△73,787	2,871,666
セグメント資産	21,296,731	2,183,147	16,840,921	5,580,448	2,617,964	48,519,213	△10,262,137	38,257,076
その他の項目								
減価償却費	538,756	8,014	1,178,534	429,173	191,327	2,345,805	△48,546	2,297,258
のれんの償却額	-	27,462	-	3,744	-	31,206	-	31,206
持分法適用会社への投資 額	41,865	-	-	-	-	41,865	-	41,865
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	363,647	41,616	2,115,488	343,751	432,124	3,296,628	-	3,296,628

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△51,378千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額△73,787千円は、セグメント間取引消去103,012千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,800千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,262,137千円は、セグメント間取引消去△11,488,118千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,225,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,460,671	5,252,141	28,453,500	1,261,853	282,511	47,710,678	△20,415	47,690,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,190,734	2,380	2,531,360	5,244,646	2,898,626	14,867,748	△14,867,748	-
計	16,651,405	5,254,521	30,984,861	6,506,499	3,181,138	62,578,426	△14,888,163	47,690,263
セグメント利益	720,556	164,845	1,596,618	46,045	297,986	2,826,053	4,164	2,830,217
セグメント資産	21,760,105	3,127,110	18,114,983	6,014,301	2,350,083	51,366,584	△10,882,875	40,483,709
その他の項目								
減価償却費	597,496	14,719	1,202,864	437,662	233,663	2,486,405	△48,538	2,437,866
持分法適用会社への投資 額	50,787	-	-	-	-	50,787	-	50,787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	528,420	49,013	1,832,516	732,786	285,512	3,428,249	-	3,428,249

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△20,415千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額4,164千円は、セグメント間取引消去175,451千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△171,286千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,882,875千円は、セグメント間取引消去△12,216,141千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,333,266千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	20,192,019	12,606,628	10,864,912	303,892	43,967,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	米国	その他	合計
6,073,917	19,086,345	5,583,886	13,223,304	43,967,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
6,096,324	22,081	6,872,187	2,673,965	1,274,497	16,939,057

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	11,844,703	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	24,731,378	12,280,274	10,385,262	293,348	47,690,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,672,101	22,960,614	5,539,489	13,518,058	47,690,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,960,028	23,644	7,092,210	2,994,766	1,219,579	17,290,229

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	14,794,730	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
減損損失	11,000	—	—	—	—	11,000

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	66,789	—	—	66,789

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	37,105	—	—	37,105

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、中国において12,069千円、タイにおいて199千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する増資を行ったことによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.61円	3,045.56円
1株当たり当期純利益金額	272.49円	286.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,420,104	1,493,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,420,104	1,493,369
期中平均株式数(株)	5,211,620	5,211,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753,698	3,003,135
受取手形	※6 308,329	※6 411,359
売掛金	※2 3,717,300	※2 4,286,093
商品及び製品	558,047	717,860
仕掛品	498,542	528,706
原材料及び貯蔵品	852,413	891,272
前渡金	2,801	1,242
前払費用	34,290	29,671
繰延税金資産	132,013	113,287
従業員に対する短期貸付金	1,040	1,040
関係会社短期貸付金	210,431	231,165
その他	269,956	307,898
流動資産合計	10,338,867	10,522,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,003,599	※3 930,683
構築物（純額）	26,354	21,699
機械及び装置（純額）	792,765	762,072
車両運搬具（純額）	12,271	9,999
工具、器具及び備品（純額）	119,810	108,560
土地	※3 3,680,896	※3 4,019,371
建設仮勘定	460,627	107,641
有形固定資産合計	※1 6,096,324	※1 5,960,028
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,177	3,765
ソフトウェア	11,285	53,163
無形固定資産合計	19,530	60,997
投資その他の資産		
投資有価証券	90,990	77,944
関係会社株式	4,357,430	4,408,217
出資金	1,640	10
関係会社出資金	1,378,864	1,378,864
従業員に対する長期貸付金	2,750	1,710
関係会社長期貸付金	197,296	674,000
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	103,753	79,359
その他	147,472	136,158
貸倒引当金	△8,338	△8,388
投資その他の資産合計	6,275,901	6,751,917
固定資産合計	12,391,756	12,772,943
資産合計	22,730,623	23,295,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,430	212,200
買掛金	※2 937,218	※2 971,746
短期借入金	1,909,836	2,124,671
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,414,632	※3 1,281,899
未払金	301,641	318,691
未払費用	177,831	168,434
未払法人税等	281,587	148,946
前受金	4,452	735
預り金	35,175	15,209
賞与引当金	156,284	144,541
製品保証引当金	68,360	74,802
設備関係未払金	38,010	85,227
その他	1,200	1,200
流動負債合計	5,632,660	5,608,304
固定負債		
社債	910,000	850,000
長期借入金	※3 2,067,302	※3 2,505,289
リース債務	140,454	88,803
役員退職慰労引当金	241,000	228,100
退職給付引当金	200,751	179,253
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,571,507	3,863,446
負債合計	9,204,168	9,471,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,694,009	2,004,657
利益剰余金合計	11,718,759	12,029,407
自己株式	△1,891	△2,022
株主資本合計	13,543,465	13,853,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,010	△30,056
評価・換算差額等合計	△17,010	△30,056
純資産合計	13,526,455	13,823,926
負債純資産合計	22,730,623	23,295,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,335,372	9,047,737
商品売上高	7,130,641	7,623,417
売上高合計	※1 16,466,013	※1 16,671,155
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	470,565	459,278
当期製品製造原価	※1 7,821,411	※1 7,932,401
合計	8,291,976	8,391,679
製品期末たな卸高	459,278	540,927
製品売上原価	7,832,697	7,850,752
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,174	98,769
当期商品仕入高	※1 6,214,644	※1 6,684,375
合計	6,309,818	6,783,145
商品期末たな卸高	98,769	176,933
商品売上原価	6,211,049	6,606,211
売上原価合計	※7 14,043,747	※7 14,456,964
売上総利益	2,422,266	2,214,191
販売費及び一般管理費	※2,3 1,673,746	※2,3 1,665,902
営業利益	748,519	548,288
営業外収益		
受取利息	※1 10,756	※1 15,453
受取配当金	※1 87,088	※1 118,680
受取ロイヤリティー	※1 48,957	※1 55,180
受取保険金	9,386	7,570
受取賃貸料	14,400	14,400
為替差益	—	215,687
その他	10,749	9,773
営業外収益合計	181,338	436,746
営業外費用		
支払利息	90,059	84,191
手形売却損	13,935	16,784
為替差損	18,483	—
支払手数料	12,299	11,505
その他	4,658	7,975
営業外費用合計	139,435	120,457
経常利益	790,422	864,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 527	※4 918
特別利益合計	527	918
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,311	※6 6,063
固定資産売却損	※5 —	※5 2,620
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損	32,753	—
減損損失	—	※8 11,000
特別損失合計	41,764	30,274
税引前当期純利益	749,185	835,222
法人税、住民税及び事業税	286,621	286,023
法人税等調整額	26,767	43,120
法人税等合計	313,389	329,143
当期純利益	435,796	506,079

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
当期首残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,562	1,694,009
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	435,796	506,079
当期変動額合計	279,446	310,647
当期末残高	1,694,009	2,004,657
利益剰余金合計		
当期首残高	11,439,312	11,718,759
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	435,796	506,079
当期変動額合計	279,446	310,647
当期末残高	11,718,759	12,029,407
自己株式		
当期首残高	△1,694	△1,891
当期変動額		
自己株式の取得	△197	△131
当期変動額合計	△197	△131
当期末残高	△1,891	△2,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,264,216	13,543,465
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	435,796	506,079
自己株式の取得	△197	△131
当期変動額合計	279,249	310,516
当期末残高	13,543,465	13,853,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	△17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,556	△13,046
当期変動額合計	△17,556	△13,046
当期末残高	△17,010	△30,056
評価・換算差額等合計		
当期首残高	546	△17,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,556	△13,046
当期変動額合計	△17,556	△13,046
当期末残高	△17,010	△30,056
純資産合計		
当期首残高	13,264,762	13,526,455
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△195,431
当期純利益	435,796	506,079
自己株式の取得	△197	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,556	△13,046
当期変動額合計	261,693	297,470
当期末残高	13,526,455	13,823,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	6年～31年
構築物	5年～40年
機械及び装置	2年～9年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,848,442千円	10,756,373千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,571,907千円	1,945,506千円
買掛金	593,191	592,801

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	698,747千円	647,211千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,259,950	2,208,413

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	846,712千円	974,003千円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
青島吉明美機械制造有限公司	685,956千円	592,728千円
青島吉明美汽车配件有限公司	252,450	404,067
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	78,300	55,000
計	1,016,706	1,051,796

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	63,633千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,863,681千円	4,265,455千円
材料仕入高	1,917,955	1,847,773
商品仕入高	4,589,659	4,588,417
受取配当金	86,130	117,522
受取利息	9,173	14,246
受取ロイヤリティ	48,957	55,180

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	311,643千円	322,112千円
役員報酬	226,710	237,748
賞与引当金繰入額	28,294	27,356
退職給付費用	10,391	13,240
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,700
運賃	371,939	345,199
仲介手数料	127,024	134,016
製品保証引当金繰入額	47,142	27,247
減価償却費	33,620	28,630
専門家報酬	58,608	71,368
貸倒引当金繰入額	50	50

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,687千円	942千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	463千円	892千円
車両運搬具	64	26
計	527	918

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	2,620千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	132千円	—千円
機械及び装置	1,949	5,569
車両運搬具	—	29
工具、器具及び備品	1,229	465
計	3,311	6,063

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	42,306千円	46,723千円

※8 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県磯城郡	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については、個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の土地につきましては、事業用地として取得しましたが建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュフローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,000千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	783	152	—	935
合計	783	152	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	935	94	—	1,029
合計	935	94	—	1,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 香田 剛昌 (現 執行役員技術部門担当八尾工場長)

③ 就任予定日

平成24年6月22日

7. 補足情報

平成24年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	10,435	11,493	10,682	11,356	11,752	12,256	11,902	11,778
営業利益 (同利益率)	827 (7.9%)	807 (7.0%)	706 (6.6%)	508 (4.5%)	1,102 (9.4%)	859 (7.0%)	395 (3.3%)	472 (4.0%)
経常利益 (同利益率)	544 (5.2%)	805 (7.0%)	530 (5.0%)	569 (5.0%)	1,028 (8.7%)	634 (5.2%)	491 (4.1%)	555 (4.7%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	540 (5.2%)	782 (6.8%)	548 (5.1%)	578 (5.1%)	1,022 (8.7%)	628 (5.1%)	453 (3.8%)	566 (4.8%)
四半期純利益 (同利益率)	343 (3.3%)	453 (3.9%)	338 (3.2%)	284 (2.5%)	481 (4.1%)	349 (2.8%)	373 (3.1%)	288 (2.4%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	330	389	741	1,765	172	789	658	426
投資C F	△782	△860	△262	△1,058	△710	△1,181	△854	△1,034
財務C F	48	820	182	△320	302	191	△119	77
設備投資額	1,157	743	507	888	808	887	703	1,028
減価償却費	521	579	583	612	541	611	628	655

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	4,739	5,068	4,895	5,488	5,799	6,305	6,232	6,394
エンジン部品	3,047	3,347	2,951	3,260	3,190	3,044	2,996	3,048
ベアリング	2,577	2,999	2,747	2,541	2,675	2,850	2,592	2,266
その他	71	79	87	66	87	56	81	68
計	10,435	11,493	10,682	11,356	11,752	12,256	11,902	11,778

(4) セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,067	3,182	3,140	3,300	3,127	3,160	3,059	3,113
米国	1,313	1,561	1,321	1,215	1,462	1,229	1,315	1,244
韓国	5,897	6,403	5,871	6,544	6,764	7,659	7,008	7,020
中国	213	237	236	287	314	321	302	323
タイ	56	42	50	74	75	92	50	64
調整額	△112	66	61	△66	9	△206	165	11
計	10,435	11,493	10,682	11,356	11,752	12,256	11,902	11,778

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	161	209	258	284	223	221	166	108
米国	44	12	87	△3	87	42	32	2
韓国	478	414	283	173	682	504	79	330
中国	120	122	68	11	13	36	50	△54
タイ	84	53	30	27	71	69	100	56
調整額	△61	△6	△20	15	23	△14	△33	28
計	827	807	706	508	1,102	859	395	472